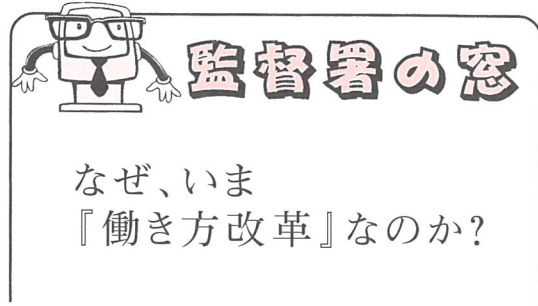


表 《日本の人口推移》

	2015年	2065年(推計)
総人口	12,709万人	8,808万人 (30.7%減)
労働力人口	7,708万人	4,529万人 (41.4%減)
高年齢比	3,387万人	3,381万人 (0.2%減)



なぜ、いま『働き方改革』なのか？

このような背景を踏まえ、政府は新たな労働人口の創出を念頭に、女性、高齢者等に、誰もが活躍できる『一億総活躍社会』の実現に取り組んでいます。そのために、女性、高齢者等の活躍を阻む要因となっている長時間労働や非正規雇用労働者の低賃金・不安定な雇用を改善していく必要があります。

働く人々が、個々の事情に応じた多様な柔軟な働き方を、

1、働き方改革が求められるに至った背景
日本の経済成長を妨げる問題の一つとして、少子高齢化という人口構造の問題があります。労働人口の減少が明らかなかた況で現在の生産性を維持するため、一部の業種あるいは職種に恒常的な長時間労働が行われている(いわゆる労働時間の二極化)状況が伺えます。

自ら選択できる社会を目指す改革が『働き方改革』です。

2、働き方改革が目指すところ
政府は『働き方改革』の道標として、平成29年3月に以下の項目からなる『働き方改革実行計画』をとりまとめ、**日本の企業文化やライフスタイル、さらには「働くということ」に対する考え方そのものを変えていく**ため、様々な改革の道標を示しました。とりわけ日本の雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者の方々にこそ、『働き方改革』に取り組んでいただき、**魅力ある職場づくりの実現に取り組むこと**で、**人手不足解消のチャンス**につなげていきたいと考えています。

① 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
② 賃金引き上げと労働生産性向上
③ 罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長

時間労働の是正
④ 柔軟な働き方がしやすい環境整備
⑤ 女性・若者が活躍しやすい環境整備
⑥ 病気の治療と仕事の両立
⑦ 子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の促進
⑧ 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援
⑨ 誰にでもチャンスのある教育環境の整備
⑩ 高齢者の就業促進
⑪ 外国人材の受入れ

3、働き方改革への取り組みに対する支援策
『働き方改革』に対する理解を深めていただくため、事業者からの相談に応じられるよう、各都道府県に『働き方改革推進支援センター』を開設しております。

『働き方改革推進支援センター』においては、
○ 人手不足に対応するため、効果的な取り組みを教えてほしい

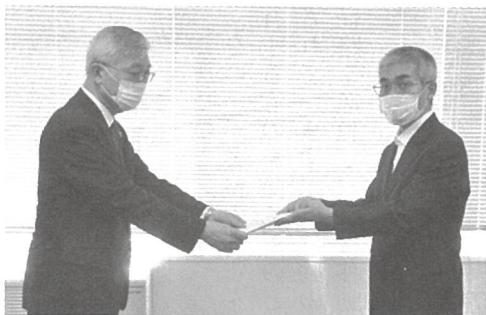
○ 助成金を利用したいが、利用できる助成金がわからない
○ 非正規労働者の処遇をよくしたい
○ 賃金引き上げに活用できる国の支援制度を知りたい
といった『働き方改革』全般について、労務管理等の専門家による個別訪問や電話相談等を実施しており、また、令和2年度からは、**中小企業に限定はされませんが、監督署から指摘された労働時間関係の違反への対応策について、ご希望に応じて個別訪問による相談に応じています。**

また、各労働基準監督署において『労働時間相談・支援コーナー』を設置し、労働時間相談・支援班が、
○ 時間外・休日労働を含む労働時間制度全般
○ 変形労働時間制度の導入
○ 長時間労働の削減に向けた取組み
について、各種法令を

○ 助成金を利用したいが、利用できる助成金がわからない
○ 非正規労働者の処遇をよくしたい
○ 賃金引き上げに活用できる国の支援制度を知りたい
といった『働き方改革』全般について、労務管理等の専門家による個別訪問や電話相談等を実施しており、また、令和2年度からは、**中小企業に限定はされませんが、監督署から指摘された労働時間関係の違反への対応策について、ご希望に応じて個別訪問による相談に応じています。**

愛知県最低賃金が 10月から927円に 改正予定

愛知労働局 賃金課



服部会長（左）、木原愛知労働局長

8月5日、木原愛知労働局長は、愛知県最低賃金審議会服部会長より、現行の愛知県最低賃金時間額926円を1円引上げ、時間額927円（令和2年10月1日発効予定）へと改正決定する旨の答申を受けました。（写真）

踏まえた解決策をご提案しています。

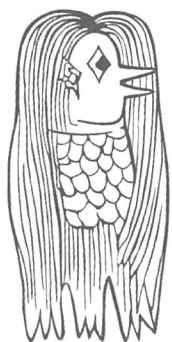
先にも触れましたが、近い将来において人材不足が深刻な経営リスクとなることが予想されます。いち早く『働き方改革』に取り組むことで、**魅力ある職場づくり**、**↓人材の確保**、**↓業績の向上**、**↑利益増**の好循環につなげられると考えています。

以上、働き方改革の必

要性について述べてみましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症への対応に苦慮されている事業者も数多くあるかと思えます。働き方改革なんて……といった声も耳にしますが、安易に労働者を解雇あるいは雇止めすると、経済が回復した際の企業活動に支障が生じ、さらに、長い目でみると冒頭で触れた労働力人口の減少に対応し得るのか不安でなりません。雇用調整は経営判断で

あり、労働者を解雇あるいは雇止めすることが必ずしも悪いと断言はできません。断腸の思いで労働者との雇用関係を終了せざるを得ない状況があるのかもしれませんが、まずは、様々な機会でご案内している『雇用調整助成金』を活用した休業措置を検討していただき、**労働者の雇用維持**を最優先に考えていただけると幸いです。

知らないうちに、拡めちゃうから。



STOP!

感染拡大

— COVID-19 —



名古屋市の新型コロナウイルス感染症関連の情報については、市公式ウェブサイトをご覧ください。

名古屋市



外出控え



密集回避



密接回避



密閉回避



手洗い



換気



咳エチケット